

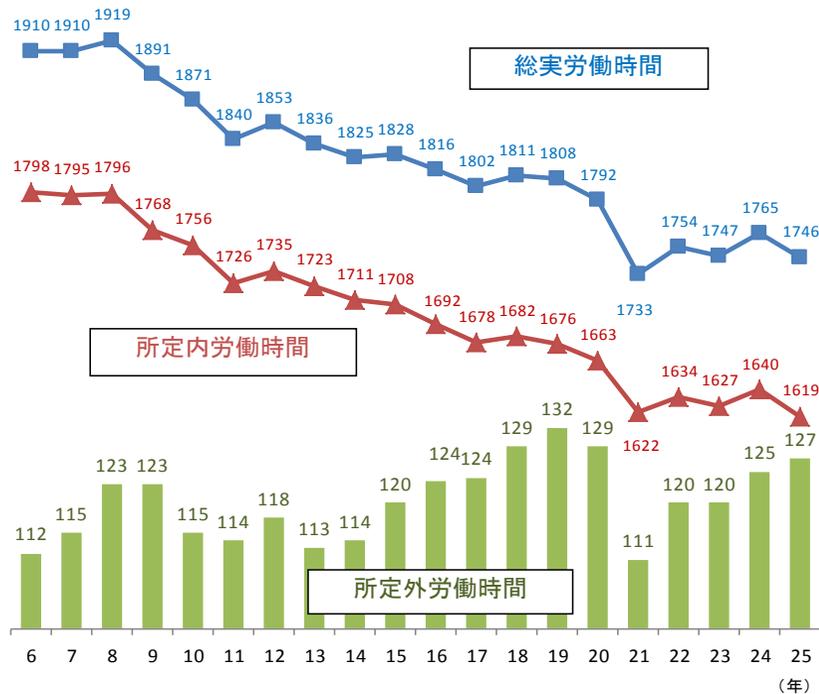
労働時間等の実態について

年間総実労働時間の推移

年間総実労働時間は減少傾向で推移しているが、これは一般労働者（パートタイム労働者以外の者）についてほぼ横ばいで推移するなかで、平成8年頃からパートタイム労働者比率が高まったこと等がその要因と考えられる。

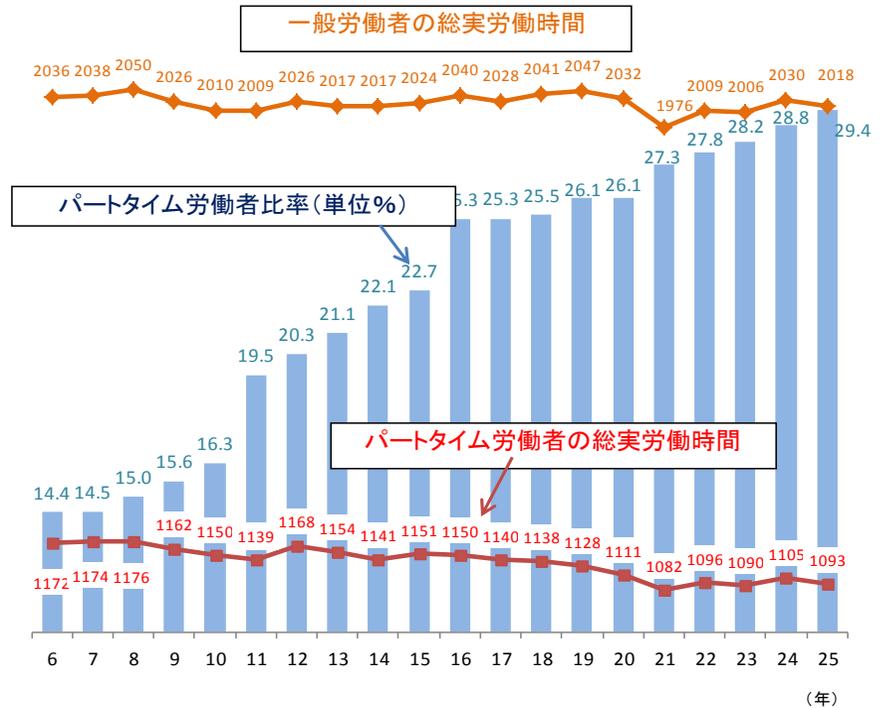
なお、平成21年には、前年秋の金融危機の影響で製造業を中心に所定内・所定外労働時間がともに大幅に減少した。

年間総実労働時間の推移（パートタイム労働者を含む）



（資料出所）厚生労働省「毎月勤労統計調査」
（注）事業所規模5人以上

就業形態別年間総実労働時間及びパートタイム労働者比率の推移



（資料出所）厚生労働省「毎月勤労統計調査」
（注）事業所規模5人以上

週労働時間別雇用者等の推移

週の労働時間が60時間以上の者の割合^(※)は、全体では近年低下傾向で推移し、1割弱となっているが、30代男性では17.6%と、以前より低下したものの高水準で推移している。

※ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章において、週労働時間60時間以上の雇用者の割合を2020年までに五割減(10.0%→5.0%)とすることが数値目標とされている。

	平成16年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
週60時間以上の者	639万人	502万人	476万人	490万人	474万人
	12.2%	9.4%	9.3%	9.1%	8.8%
週35時間以上 週60時間未満の者	3354万人	3383万人	3227万人	3412万人	3327万人
	64.0%	63.6%	63.2%	63.7%	61.6%
週35時間未満の者	1237万人	1414万人	1385万人	1436万人	1568万人
	23.6%	26.6%	27.1%	26.8%	29.0%
合 計	5243万人	5317万人	5105万人	5359万人	5399万人

30代男性で週労働時間60時間以上の者

	平成16年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
30代男性で週60 時間以上の者	200万人	153万人	141万人	144万人	135万人 (124万人)
	23.8%	18.7%	18.4%	18.2%	17.6% (17.2%)

※ 資料出所:総務省「労働力調査」(平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く)

※ 上の表は雇用者についてのもの。ただし、「30代男性で週労働時間60時間以上の者」については、雇用者だけでなく自営業主と家族従業者を含んだ数値により作成。なお、平成25年の括弧内については、雇用者のみの数値により作成。

○業種別週労働時間60時間以上の雇用者割合

	平成19年	平成25年	増減(ポイント)
非農林業雇用者計	10.3%	8.8%	-1.5%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	12.9%	12.5%	-0.4%
製造業	8.8%	7.3%	-1.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	3.1%	3.3%	0.2%
情報通信業	12.6%	10.6%	-2.0%
運輸業、郵便業	20.7%	19.0%	-1.7%
卸売業、小売業	11.6%	9.0%	-2.6%
金融業、保険業	8.2%	7.6%	-0.6%
不動産業、物品賃貸業	12.2%	10.3%	-1.9%
学術研究、専門・技術サービス業	13.1%	10.3%	-2.8%
宿泊業、飲食サービス業	12.5%	9.3%	-3.2%
生活関連サービス業、娯楽業	11.6%	9.3%	-2.3%
教育、学習支援業	9.7%	10.3%	0.6%
医療、福祉	4.5%	3.9%	-0.6%
複合サービス事業	5.8%	5.6%	-0.2%
サービス業 (他に分類されないもの)	6.6%	6.9%	0.3%

※資料出所：総務省「労働力調査」

※雇用者のうち、休業者を除いた者の総数に占める割合

※平成19年度の数値は、日本産業標準分類の変更(第12次改定)にあわせて遡及して計算されたもの

職業別週労働時間60時間以上の雇用者割合（年間200日以上就業の者）

平成25年12月17日
第106回労働政策審議会
労働条件分科会配付資料

【雇用者（全体）】

職業	平成19年		平成24年		増減 (ポイント)
	週60時間以上雇用者の割合	(参考) 雇用者数	週60時間以上雇用者の割合	(参考) 雇用者数	
総数	13.3%	46,051,000	11.6%	45,627,000	-1.7%
管理的職業従事者	16.7%	1,546,000	14.4%	1,176,700	-2.2%
専門的・技術的職業従事者	14.6%	7,123,900	13.1%	7,855,200	-1.5%
研究者	12.3%	98,800	12.2%	139,800	-0.1%
技術者	15.5%	2,243,000	12.6%	2,396,300	-3.0%
保健医療従事者	10.3%	1,967,800	8.9%	2,180,500	-1.4%
うち医師（歯科医師，獣医師を除く）	43.2%	183,300	38.1%	208,900	-5.1%
うち看護師（准看護師を含む）	5.1%	979,800	4.9%	1,083,800	-0.2%
社会福祉専門職業従事者	5.2%	634,500	4.6%	855,000	-0.7%
教員	19.6%	1,337,600	22.1%	1,368,100	2.4%
事務従事者	6.9%	10,287,300	5.8%	10,183,400	-1.0%
一般事務従事者	7.0%	7,198,400	5.8%	7,220,400	-1.2%
会計事務従事者	5.1%	1,540,600	4.1%	1,379,900	-1.0%
販売従事者	18.7%	6,506,000	15.6%	6,196,400	-3.0%
商品販売従事者	14.9%	3,027,500	11.0%	2,750,200	-4.0%
営業職業従事者	22.1%	3,206,700	19.7%	3,259,600	-2.4%
サービス職業従事者	15.2%	4,051,900	12.2%	4,349,000	-3.0%
介護サービス職業従事者	3.6%	854,200	3.7%	1,148,200	0.1%
生活衛生サービス職業従事者	32.5%	443,000	26.3%	404,800	-6.2%
飲食物調理従事者	22.0%	1,123,100	19.1%	1,132,400	-2.9%
接客・給仕職業従事者	14.6%	929,900	12.7%	878,500	-2.0%
生産工程従事者	10.9%	7,659,100	9.0%	7,099,700	-1.9%
製品製造・加工処理従事者（金属製品）	10.1%	1,296,000	8.0%	1,068,700	-2.2%
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	10.6%	2,824,300	9.0%	2,632,500	-1.6%
うち食料品製造従事者	11.9%	958,100	10.2%	1,021,500	-1.7%
機械組立従事者	9.3%	1,413,800	7.5%	1,284,000	-1.8%
機械整備・修理従事者	16.4%	949,000	13.4%	916,100	-3.0%
輸送・機械運転従事者	27.5%	1,824,700	27.6%	1,862,700	0.1%
自動車運転従事者	34.5%	1,318,500	35.3%	1,319,400	0.8%
建設・採掘従事者	17.0%	2,081,300	16.1%	1,827,900	-0.9%
建設・土木作業従事者	17.1%	1,614,500	15.9%	1,394,200	-1.2%
運搬・清掃・包装等従事者	9.4%	2,721,600	7.7%	2,693,300	-1.7%
運搬従事者	13.9%	1,391,300	12.1%	1,248,800	-1.8%
清掃従事者	5.0%	663,700	4.4%	690,900	-0.6%

* 資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

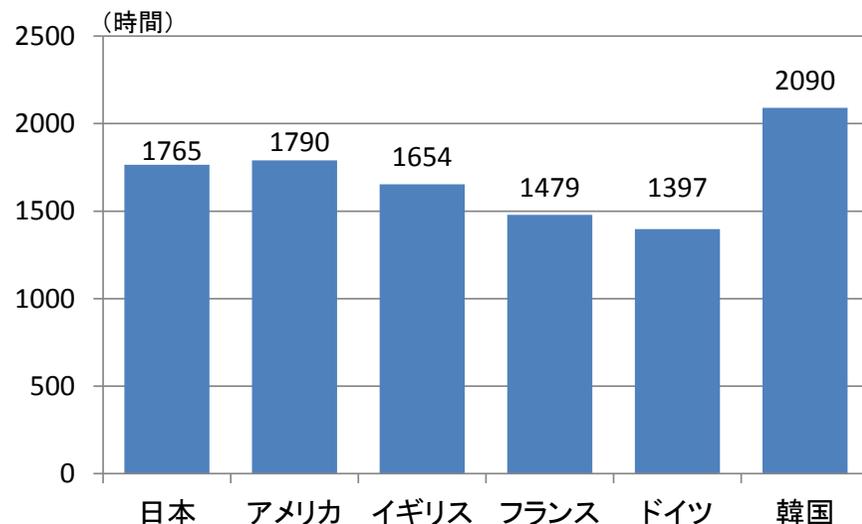
* 会社などの役員を含む

(参考)年平均労働時間と長時間労働者の各国比較

平成25年12月17日
第108回労働政策審議会
労働条件分科会配付資料
を加工したもの

- 日本は欧米諸国と比較して、年平均労働時間が長い。
- また、時間外労働(40時間/週以上)者の構成割合が高く、特に48時間/週以上働いている労働者の割合が高い。

○年平均労働時間

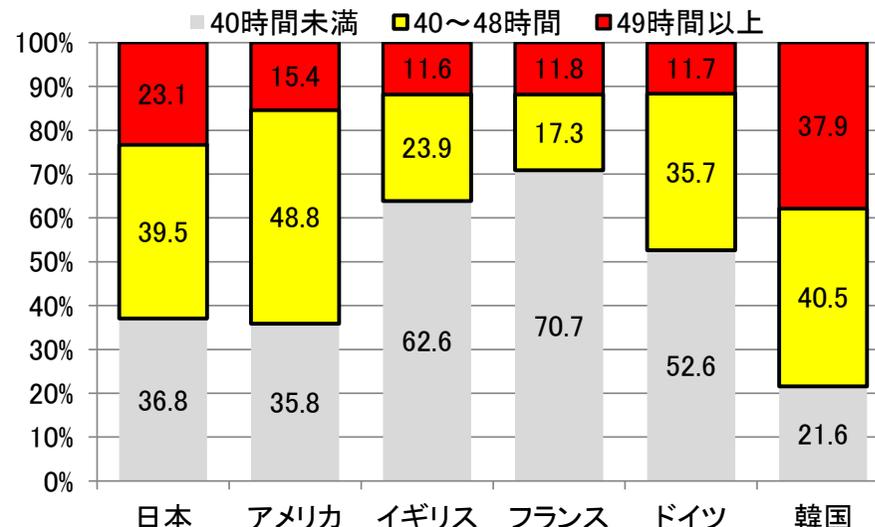


(資料出所)OECD「iLibrary」

<事務局注>

※年平均労働時間は、2012年の各国の就業者一人当たりの年間労働時間(韓国のみ2011年)を示す。データは、OECD「iLibrary」(日本は厚生労働省「毎月勤労統計調査」)による。

○長時間労働者の構成比(週当たりの労働時間)



(資料出所)ILO「ILOSTAT Database」

<事務局注>

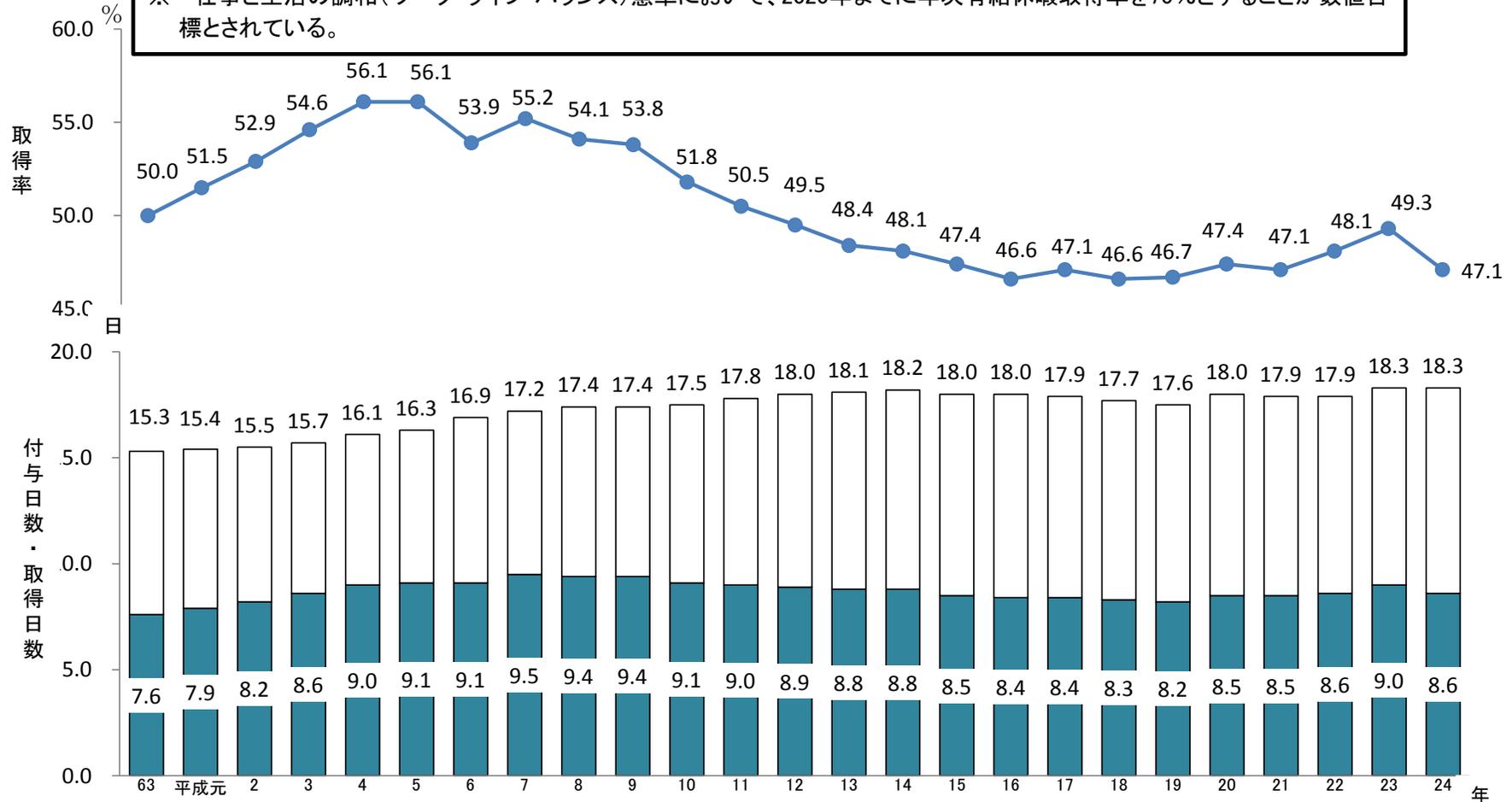
※長時間労働者の構成比については、2010年の各国の就業者一人当たりの週労働時間を示す。データは、ILO「ILOSTAT Database」(日本は総務省「労働力調査」)による。
※就業時間不詳の者がいるため、計100%とはならない(イギリス、フランス)。

年次有給休暇の取得率等の推移

平成25年12月17日
第106回労働政策審議会
労働条件分科会配付資料を加工したもの

年次有給休暇の取得率^(※)については、近年5割を下回る水準で推移している。なお、平成24年は前年に比べ取得日数は0.4日、取得率は2.2ポイント低下した。

※ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章において、2020年までに年次有給休暇取得率を70%とすることが数値目標とされている。



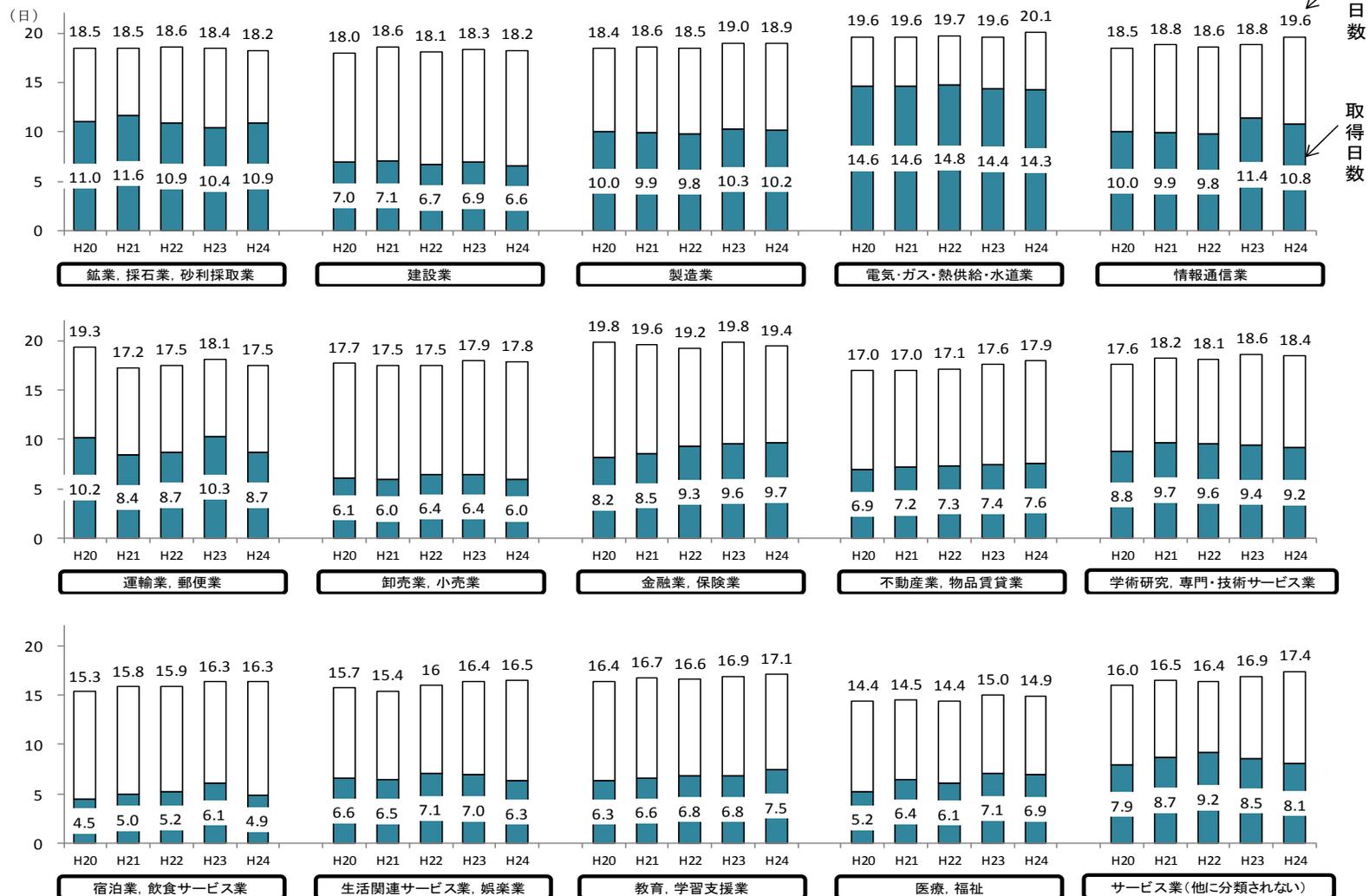
(資料出所) 厚生労働省「就労条件総合調査」(平成11年以前は「賃金労働時間制度等総合調査」による)

(注) 1) 「対象労働者」は「常用労働者」から「パートタイム労働者」を除いた労働者である。

2) 「付与日数」には、繰越日数を含まない。「取得率」は、全取得日数/全付与日数×100(%)である。

3) 平成18年以前の調査対象:「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」→平成19年以降の調査対象:「常用労働者が30人以上の民営企業」

産業別労働者1人平均年次有給休暇の付与日数及び取得日数の推移



資料出所:厚生労働省「就労条件総合調査」

(注) 1) 「付与日数」には、繰越日数を含まない。

2) 「取得率」は 全取得日数 / 全付与日数 × 100(%) である。

※「運輸業、郵便業」について、H23のデータ(平成24年調査)より平成21年経済センサス基礎調査による抽出替えを行ったことから、平成19年10月に民営化された郵便事業(株)が新たに調査対象となった。

平成25年度労働時間等総合実態調査について

平成25年9月27日
第103回労働政策審議会
労働条件分科会配付資料

1. 目的

- 今後の労働時間法制等の検討の際に必要な時間外・休日労働、割増賃金率、裁量労働制の実態等を把握する。

2. 調査方法

- 全国の労働基準監督署から事業場への訪問調査で実施。

3. 実施時期

- 平成25年4月～6月

4. 調査対象事業場数

- 約11,000事業場

5. 主な調査項目

- 時間外・休日労働の実態(時間外・休日労働に係る労使協定(いわゆる三六協定)締結の内容)、実労働時間数 等
 - 割増賃金率の設定状況
 - 裁量労働制(専門業務型・企画業務型)の実態(みなし労働時間数、実労働時間数 等)
- ※ 大企業・中小企業別にも集計

平成25年度労働時間等総合実態調査（主な結果）

<法定時間外労働の実績>

○「最長の者」でみると、特に小規模事業場において、平均時間も、月45時間・年360時間超の時間外労働のある事業場割合も減少。大規模事業場では、月45時間・年360時間超の時間外労働のある事業場割合が増加。（平均時間は横ばい。月80時間・年800時間超の事業場割合は減少）

<労働力調査*>

○週労働時間60時間以上の雇用者割合は、

12.2% (H16) → 9.1% (H24)

*世帯調査。副業等含む。

<①1ヶ月の法定時間外労働の実績>（最長の者）

	平均時間	45時間以下	うち10時間以下	45時間超	うち60時間超	うち80時間超	うち100時間超
全体	18:03 (25:26)	89.1% (85.2%)	51.8% (27.4%)	10.9% (14.8%)	5.3% (8.1%)	2.2% (2.8%)	0.9% (1.1%)
1~9人	14:00 (22:29)	93.0% (89.0%)	60.0% (30.3%)	6.8% (11.2%)	2.7% (5.4%)	1.2% (1.8%)	0.5% (0.6)
10~30人	28:19 (29:14)	80.0% (80.8%)	28.3% (24.0%)	20.1% (19.2%)	10.9% (11.7%)	4.1% (3.7%)	1.4% (1.7%)
31~100人	36:40 (37:12)	71.1% (69.0%)	18.5% (14.5%)	29.0% (31.0%)	16.7% (18.5%)	8.3% (7.0%)	3.9% (3.3%)
101~300人	44:35 (42:50)	59.3% (63.5%)	9.5% (9.1%)	40.7% (36.5%)	24.7% (23.9%)	10.2% (10.1%)	4.5% (3.6%)
301人~	57:54 (55:32)	36.8% (47.6%)	2.0% (3.4%)	63.3% (52.5%)	43.9% (36.6%)	15.7% (20.2%)	6.8% (8.8%)
大企業	26:25	82.9%	28.6%	17.0%	8.1%	2.5%	0.8%
中小企業	15:21	91.1%	59.4%	9.0%	4.4%	2.2%	1.0%

※括弧内は平成17年度労働時間等総合実態調査の結果

<②1年の法定時間外労働の実績> (最長の者)

	平均時間	360時間以下		360時間超			
			うち100時間以下		うち600時間超	うち800時間超	うち1000時間超
全体	157:37 (210:57)	87.3% (82.6%)	54.5% (36.6%)	12.7% (17.5%)	4.2% (4.5%)	1.5% (2.0%)	0.7% (0.9%)
1~9人	123:13 (191:25)	91.1% (85.0%)	62.3% (40.0%)	9.0% (15.1%)	2.9% (3.0%)	1.1% (1.6%)	0.4% (0.9%)
10~30人	253:40 (235:29)	78.0% (79.3%)	32.2% (31.8%)	21.9% (20.6%)	7.7% (6.3%)	2.7% (2.3%)	1.4% (0.6%)
31~100人	298:12 (299:22)	69.0% (73.0%)	22.6% (21.4%)	31.1% (26.9%)	10.0% (11.1%)	2.3% (4.4%)	1.4% (1.3%)
101~300人	358:37 (341:07)	60.5% (63.0%)	12.3% (14.1%)	39.5% (36.9%)	13.3% (14.5%)	4.1% (5.9%)	1.8% (1.7%)
301人~	426:49 (431:18)	44.9% (47.9%)	4.3% (4.2%)	55.1% (53.0%)	19.2% (22.7%)	4.6% (9.2%)	1.7% (3.3%)
大企業	235:27	77.9%	31.5%	22.1%	5.8%	1.1%	0.4%
中小企業	132:23	90.3%	61.9%	9.7%	3.7%	1.6%	0.7%

※括弧内は平成17年度労働時間等総合実態調査の結果

<毎月勤労統計調査*>

○ 所定外労働時間はほぼ同じであるが、所定内労働時間は大幅に減少。

1箇月(17年4月→25年4月):所定内▲ 5:30(145:06→139:36) 所定外 0:06(10:48→10:54)

1年(16年度→24年度):所定内▲ 57:36(1684:48→1627:12) 所定外 0:00(123:36→123:36)

*常用労働者5人以上事業所が対象。

○「平均的な者」でみると、全ての事業場規模で平均時間や限度基準を超えた時間働く事業場割合は減少。特に小規模事業場において月10時間以下、年100時間以下事業場割合の比率が高まり、全体として法定時間外労働は減少。

＜③1ヶ月の法定時間外労働の実績＞（平均的な者）

	平均時間 ()	45時間以下		45時間超			
		うち10時間以下 ()	うち60時間超 ()	うち80時間超 ()	うち100時間超 ()		
全体	8:05 (15:13)	98.3% (95.8%)	72.6% (46.0%)	1.7% (4.3%)	0.7% (0.7%)	0.2% (0.2%)	0.1% (0.1%)
1～9人	6:57 (15:02)	98.5% (95.8%)	77.0% (46.2%)	1.4% (4.2%)	0.6% (0.6%)	0.1% (0.2%)	0.0% (0.1%)
10～30人	11:11 (15:06)	97.7% (96.0%)	60.9% (47.3%)	2.5% (3.9%)	0.7% (0.6%)	0.3% (0.1%)	0.3% (0.0%)
31～100人	12:59 (16:39)	97.1% (94.5%)	53.2% (43.7%)	2.9% (5.6%)	1.1% (1.0%)	0.4% (0.3%)	0.1% (0.1%)
101～300人	14:45 (16:51)	97.4% (96.2%)	44.9% (37.9%)	2.6% (3.8%)	0.9% (1.6%)	0.1% (0.4%)	0.0% (0.2%)
301人～	16:56 (17:04)	98.1% (97.8%)	34.3% (32.4%)	1.8% (2.2%)	0.4% (0.1%)	— (—)	— (—)
大企業	12:03	98.6%	55.3%	1.4%	0.5%	0.2	0.0
中小企業	6:48	98.2%	78.2%	1.8%	0.8%	0.2	0.1

※括弧内は平成17年度労働時間等総合実態調査の結果

<④1年の法定時間外労働の実績> (平均的な者)

	平均時間	360時間以下		360時間超	うち600時間超	うち800時間超	うち1000時間超
			うち100時間以下				
全体	78:30 (136:33)	96.1% (92.7%)	72.9% (52.0%)	3.9% (7.2%)	0.9% (0.8%)	0.3% (0.1%)	0.2% (0.0%)
1~9人	66:07 (134:13)	96.7% (92.7%)	77.3% (52.8%)	3.3% (7.3%)	0.8% (0.8%)	0.2% (0.1%)	0.1% (0.0%)
10~30人	112:38 (133:11)	94.3% (93.8%)	61.4% (53.3%)	5.6% (6.2%)	0.7% (0.7%)	0.3% (0.2%)	0.3% (0.0%)
31~100人	130:15 (158:29)	93.2% (90.4%)	53.2% (44.7%)	6.7% (9.6%)	1.2% (1.8%)	0.4% (0.4%)	0.2% (0.1%)
101~300人	151:20 (165:55)	91.7% (90.4%)	45.9% (41.8%)	8.4% (9.6%)	0.6% (1.8%)	0.2% (0.8%)	0.0% (-)
301人~	163:55 (173:45)	93.7% (90.6%)	36.0% (33.4%)	6.3% (9.3%)	0.2% (0.9%)	- (-)	- (-)
大企業	120:50	93.9%	56.3%	6.0%	0.5%	0.1%	0.0%
中小企業	64:48	96.8%	78.3%	3.1%	1.0%	0.3%	0.2%

※括弧内は平成17年度労働時間等総合実態調査の結果